

平成 1 8 年度税制改正に関する
産業機械業界の要望

平成 1 7 年 9 月

社団法人 日本産業機械工業会

会長 相川 賢太郎

平成18年度税制改正に関する意見・要望

社団法人 日本産業機械工業会

わが国経済の今後は、原油価格の高止まりや素材価格の上昇等に加え、世界経済の成長率が低下する懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと考えられる。当業界は諸外国の追い上げの中で厳しい状況が続いている企業が少なくないが、このような経営環境の中で各社は熾烈な国際競争に勝ち残るために新事業・新製品の創出、品質の向上やコスト競争力の強化、事業や組織の見直し等の自己革新に取り組んでいる。法人税制はこのような企業の自己革新を支えることを通じて企業活力を最大限発揮させるものでなければならない。

法人税制については、平成13年度の企業組織再編税制、14年度の連結納税制度の導入等によって税制面でのインフラ整備がほぼ完了した。また、15年度には画期的な研究開発促進税制やIT投資促進税制が創設された。さらに16年度には投資所得について源泉地国課税の大幅軽減等を内容とする新日米租税条約の適用が開始された。このような近年の法人税制改革や租税条約ポリシーの転換に示された基本的な考え方や方向性は高く評価でき、今後も企業活力の維持・向上や海外諸国とのイコール・フットイング等の観点から法人税制の見直しを進めるべきである。

企業活力の向上という観点からは、わが国企業の国際競争力を高めるうえで大きな効果があった研究開発促進税制及びIT投資促進税制に係る一部の特別措置が平成17年度末をもって適用期限を迎えるが、これらの税制や特別措置の存在意義は今後より一層高まると考えられることから、適用期限の延長を強く要望する。

海外諸国とのイコール・フットイングの観点からは国際的な比較においてわが国の税制が劣後している減価償却制度、国際関連税制、日本版LLC(合同会社)や企業年金資産に係る特別法人税に関する税制等について見直しを進める必要がある。また、新日米租税条約で示された新しい条約ポリシーによって租税条約ネットワークの拡大を急ぐべきである。

現行法人税における問題の解決という観点からは、連結納税制度について制度の活用を大きく阻害している各種の制約について撤廃・緩和する方向で見直す必要がある。また、不良債権・不良資産処理については、貸倒処理等における税の判断基準を企業会計に合わせる方向で見直しを行うべきである。さらに、法人事業税における外形標準課税の導入は新たな課税ベースの新設によってただでさえ錯綜していた地方法人税制をさらに複雑なものにしており、地方法人課税全体の整理・統合が必要である。

現在導入が検討されている環境税については既に環境・エネルギー対策に多額の投資を行っているわが国企業の国際競争力を阻害することに加え、環境税導入による効果も疑わしいことからその導入に反対である。

上述の基本的な考え方にに基づき当工業会として平成18年度の具体的な税制改正要望事項を取りまとめたので、その実現を強く要望する。

重点要望項目の要旨

1．研究開発促進税制及びIT投資促進税制の継続

- ・研究開発促進税制(税額控除率の上乗せ部分等)及びIT投資促進税制の継続。

2．減価償却制度の抜本的見直し

- ・残存価額及び償却可能限度額の見直し(取得価額の全額を償却可能に)。
- ・償却加速に向けた制度の見直しと少額減価償却資産の金額基準の引き上げ。

3．国際関連税制の見直し

(1) 外国税額控除制度の見直し

- ・一括限度額方式の堅持
- ・外国税額控除に係る控除限度超過額の繰越期間(現行3年間)を7年間に延長。
- ・間接税額控除の対象範囲拡大(持株要件を「25%以上」から「10%以上」へ引き下げ等)。

(2) 租税条約ネットワークの拡大

- ・新日米租税条約で示された新しい条約ポリシーによって租税条約ネットワークを拡大。

4．環境税導入反対

- ・企業の国際競争力を阻害しCO₂削減効果も疑わしい環境税の導入に反対。

5．連結納税制度の見直し

- ・寄附金課税、子会社欠損金の持込制限、時価評価に関する規定の撤廃・要件の緩和等。
- ・地方税にも連結納税制度を導入。

6．不良債権・不良資産処理に関する税制の見直し

- ・私法上有効な非関連者間の金銭債権の売却や債権放棄等を税務上容認。
- ・子会社等に対する経営悪化段階での支援を税務上容認。
- ・貸倒引当金の繰入れに関する条件緩和(法的整理開始時点での繰入率の大幅引上げ等)。
- ・棚卸資産、退職給付信託、金銭債権、ゴルフ会員権に係る評価損を税務上也容認。

7．地方法人課税の抜本的見直し

- ・地方税全体の整理・統合に関する検討。
- ・固定資産税の見直し(土地に係る負担上限の引き下げ、償却資産税の廃止等)。
- ・課税の合理性を欠き法人を狙い撃ちする超過課税や法定外税に対する歯止めの制度化。

8．予測可能性の確保(時価等に関する内容の明確化)

- ・税務上の時価、組織再編の適格要件、租税回避行為等に関する内容の明確化。

9．その他

- ・長期大規模工事以外の赤字の請負工事についても工事進行基準の適用を容認。
- ・受取配当金益金不算入割合の引き上げ及び特定利子規定の復活。
- ・年金資産に係る特別法人税の撤廃と確定拠出年金拠出限度額の大幅引き上げ。
- ・役員賞与の損金算入。・省エネルギー機器製造業者へのインセンティブ付与。

- ・日本版 L L C（合同会社）に関する現物出資時の課税繰延とパス・スルー課税の導入。
- ・電話加入権の即時償却。 ・法人実効税率の引き下げ。 ・欠損金の繰戻還付の復活。

一般要望項目の要旨

1．税制の簡素化及び納税コストの削減

- ・消費税についても申告期限を1月延長。
- ・道府県民税の利子割制度の廃止。
- ・地方税について統一納付機関の設置等による納付手続きの簡素化。
- ・期中離脱の連結子法人にはみなし事業年度を設けず期初にさかのぼって承認を取消し。

2．土地税制の見直し

- ・特別土地保有税、地価税及び土地譲渡益重課制度の廃止。
- ・長期所有土地等から建物、機械装置等への買換えに関する適用期間の無期限延長等。
- ・不動産取得税の課税標準・税率の軽減措置及び登録免許税の軽減措置の適用期限延長。

3．地方税に関する見直し

- ・連結法人について地方税の中間申告での仮決算方式の採用と中間申告期限の1月延長。
- ・法人住民税均等割の適正化（少人数又は短期間存続事業所等に関する税の軽減等）。
- ・事業所得税におけるみなし共同事業課税の適正化。

4．借地権課税における相当の地代の適正化

- ・借地権課税における相当の地代の水準を現行の6%から3%程度に引き下げ。

5．印紙税に関する見直し

- ・請負契約書等に関する印紙税の廃止。

6．タックス・ヘイブン対策税制の見直し

- ・適用対象租税負担率を「20%以下」に引き下げ。 ・欠損の特定外国子会社等も合算対象に。
- ・課税済留保金額の損金算入に係る期間制限や配当の損金算入の階層制限を撤廃。
- ・適用対象事業年度以前に発生した欠損金についての繰越控除を容認。

7．海外個人所得税の見直し

- ・海外で発生した個人所得税を会社が負担した場合の不当な個人所得課税の見直し。

8．その他

- ・寄附金損金算入限度額の引き上げ。 ・交際費及び法人住民税の損金算入。
- ・工事進行基準経理による工事未収入金も貸倒引当金の対象債権に含めることに変更。
- ・国税の納税証明書の税額区分を本税と附帯税の二本立て記載に変更。
- ・会社分割時の未経過固定資産税について合理的に当事者間で負担することを容認。
- ・「更正の請求」の期間（現行1年間）を税額の更正可能期間と同じ5年間に延長。
- ・工ネ革税制及び特定設備等（公害防止用設備等）の特別償却制度の適用期限を延長。

重点要望項目

1. 研究開発促進税制及びIT投資促進税制の継続

研究開発促進税制及びIT投資促進税制は、世界規模の競争に勝ち抜くために必要とされる研究開発及びIT投資にわが国企業が積極的に取り組むことを税制面で支えてきたと高く評価できる。

研究開発促進税制が平成15年度税制改正において抜本的に再構築され、研究開発費用の総額を対象とする恒久減税となったことは、技術立国を目指すわが国の将来を見据えた極めて意義のある改革であったと考える。その中で、税額控除率の上乗せ措置、開発研究用設備の特別償却制度、産学官連携の共同・委託研究に係る税額控除率の上乗せ措置については17年度末までの時限措置となっているが、本税制は製造業の国際競争力強化に欠かせないものであり、創造的科学技术立国を実現するためにも、現在の時限措置の恒久化あるいは適用期限の延長を図るべきである。

IT投資促進税制も17年度末までの時限措置となっているが、個人情報保護や情報セキュリティ対策に伴うITインフラの整備や連結経営の進展に伴い世界規模での経営最適化のために行うグループ企業間のシステム統合等、わが国企業が取り組むべきIT投資案件は山積しており、本税制の存在意義は今後より一層増すと考えられるので、適用期限を延長すべきである。

2. 減価償却制度の抜本的見直し

減価償却制度のあり方は産業機械業界にとって国際競争力に直結する問題である。わが国の減価償却制度は欧米との比較において不利な形になっており、わが国企業の国際競争力確保のために、減価償却制度を抜本的に見直す必要がある。

(1) 残存価額及び償却可能限度額の見直し

残存価額及び償却可能限度額は資産の処分時における回収見込額を考慮したものであるが、現実には逆に処分費用がかかる等、処分時にはほとんど回収できないのが企業における実態である。したがって、先ず、残存価額及び償却可能限度額の規定を見直し、わが国でも取得価額の全額を償却可能にすべきである。

(2) 償却加速(資金の早期回収)に向けた制度の見直し

国際競争力確保の観点等から、次の2つのうちいずれかの方法によって資金の早期回収を認めるべきである。また、研究開発費及びソフトウェアに係る会計処理については、企業会計の尊重及び納税コスト削減の見地から企業会計上の取扱いを容認すべきである。

現在の耐用年数省令別表を大幅に簡素化(グルーピング化)したうえで、法定耐用年数の短縮化を図る。また、法定耐用年数によらない場合の取扱いについて現在の短縮申請承認制度を届出制にすること等によって短縮承認制度の弾力化を併せて図る。

減価償却費に関する損金経理要件を撤廃したうえで、投下資金の回収という観点から米国と同様の加速度償却制度を導入する。

(3) 少額減価償却資産に係る損金算入限度額の引き上げ

減価償却資産の管理は企業にとって大きな事務負担を要するものである。企業の事務コストは一種の納税コストであるから企業の事務負担増は企業のコストアップを通じて結果的に国家の損失につながるともいえる。その意味で平成10年度における少額減価償却資産に関する損金算入限度額の引き下げは企業における納税コストを大幅に増大させた点で愚の骨頂であった。企業におけるIT機器の増加等を考慮し、少額減価償却資産に係る損金算入限度額を30万円に引き上げるべきである。

3. 国際関連税制の見直し

(1) 外国税額控除制度の見直し

一括限度額方式の堅持

わが国において全世界所得を対象に課税する以上、課税の公平性・中立性の観点からは、外国税額控除制度によって国際的二重課税は完全に排除されるべきであり、このためには控除しきれなかった外国税額を還付する完全税額控除方式の採用が望ましいともいえる。現在の部分税額控除方式を継続するのであれば、少なくとも一括限度額方式は堅持すべきであり、税制の簡素化や中立性といった税制の基本理念に反する国別限度額方式や所得バスケット方式の導入には反対である。

控除限度超過額の繰越期間の延長等

外国税額の控除限度額及び控除余裕額の繰越を3年間認める趣旨は国内における国外所得の課税時点と外国税額の発生(納税)時点が一致しないことを補正することにあるが、両者のタイムラグが大きい発展途上国におけるプラント工事等については3年間の繰越期間では元々不十分であることに加え、全世界所得が低迷していること等から外国税額が控除できない事態に陥っている企業が多い。

国際的二重課税排除の観点からは本来期間制限を設けるべきではないとも考えられるが、少なくとも欠損金の繰越期間の延長、更正期間の延長、日米移転価格遡及調査期間の明示といった環境の変化に合わせ現在3年間とされている控除限度超過額の繰越期間を7年間に延長すべきである。

また、外国税額の損金算入は企業にとって最低の権利であり、外国税額控除もできず、且つ損金算入もできないという事態を招かないように繰越期間が経過し控除不能が確定した繰越外国法人税については損金算入を認めるべきである。

間接外国税額控除対象会社の拡大

間接外国税額控除の対象会社に係る持株比率の基準を現行の「25%以上」から主要欧米諸国並みの「10%以上」に引き下げるとともに、地域統括会社の設立等、企業活動の多層化に対応して間接外国税額控除の適用範囲を、孫会社から曾孫会社にまで拡

大すべきである。

(2) 租税条約ネットワークの拡大

経済のグローバル化が進展する中で租税条約の重要性は今後より一層高まることになる。約30年ぶりに改定された新日米租税条約は投資所得に関する源泉地課税の大幅減免等、企業にとって画期的なものであり、アジア諸国をはじめとする他の租税条約についても同様の改定を早急に進めるとともに新たな租税条約の締結を通じて租税条約ネットワークの拡大に努めるべきである。

4. 環境税導入反対

地球温暖化対策には環境と経済の両立が重要である。産業界は環境保護に向けて自主行動計画の策定・実行を強力に推進し、成果をあげており、このような中で環境税が導入されるとすれば、既に環境・エネルギー対策に多額の投資を行っている企業に二重の負担を強いることになる。また、そもそも環境税導入によるCO₂削減効果は疑わしく、本税が導入された場合、わが国産業の国際競争力を阻害することに加え、エネルギー効率の低い国での生産が増加する結果、かえって地球規模でのCO₂排出量の増加を招くおそれもある。環境税の導入には反対である。

また、国内排出量取引制度についてもエネルギーの適正な使用量を政府が事前に決めるという規制色の強い施策であり、産業構造の転換、高度化を阻害する結果になることから反対である。

5. 連結納税制度の見直し

連結納税制度は現在存在する様々な制約によって、制度が十分に活用されているとは到底いえない状況にある。連結納税制度を真に意味のあるものにするためには、制度普及の障害になっている次の事項について、見直す必要がある。

(1) 連結グループ内寄附金の全額損金不算入の見直し

連結グループを経済的に一体のものと捉える損益通算型の考え方からすれば、寄附金課税は本来ありえない話である。現在の規定によれば、単一企業で複数の事業を行う企業と複数企業でグループ経営を行う企業との間で税の取扱いが異なることになり、課税の公平性・中立性に反する結果になる。

寄附金課税の最大の問題はグループ内取引について課税リスクを常に意識せざるを得なくなる結果、グループ経営の効率性を高め組織再編を促進するという連結納税の理念に全く反する結果を招くことであり、特に実務において、その影響は深刻である。

グループ内寄附金の全額損金不算入については一定の租税回避防止規定を設けたうえで撤廃するか、少なくとも一定の限度内での損金算入を認めるべきである。

(2) 適用開始前・加入前の子会社未処理欠損金の持込制限の見直し

適用開始前・加入前の子会社未処理欠損金の持込制限は、課税の公平性等に反し、租税回避防止の観点からも米国のように欠損金の繰越控除を当該子会社所得の範囲内に制限することで対処が可能であるから、わが国でも米国と同様の取扱いを認めるべきである。

(3) 一定の法人・資産に関する時価評価規定の見直し

一定の法人・資産に関する時価評価の規定については、一定の租税回避防止規定を設けたうえで撤廃するか、少なくともその要件を緩和すべきである。

(4) 地方税における連結納税制度の導入

法人住民税及び法人事業税の計算が単体申告を固持しているため税制上及び企業会計上の取扱いを必要以上に複雑にしており、法人住民税及び法人事業税の計算においても連結納税制度を導入すべきである。

(5) その他

連結グループを経済的に一体のものと捉えたとすれば、外国税額控除の計算に当たりグループ全体で算出された控除枠はグループ全体で使用できるようにすべきである。連結欠損金個別帰属額を有する連結子法人が連結グループから離脱する場合、その欠損金額は連結所得から控除されていないにもかかわらず投資簿価だけは下方修正される不具合が生じており、本件に係る関連規定を見直すべきである。

6. 不良債権・不良資産処理に関する税制の見直し

不良債権・不良資産処理に当たり現在は債権放棄を行うと寄附金として認定されたり、債権放棄に条件が付されると債権放棄自体が否定される等、不良債権処理に当たっての損金算入が行政執行上不当に制限されており、この点に関する改善を図る必要がある。

また、近年、多額な繰延税金資産の存在が問題になっているが、この最大の要因は企業会計が不良債権・不良資産処理を促進させる方向で動いてきた中で、税制がこれに連動しなかったためである。企業における不良債権・不良資産処理を促進するためにも税の判断基準を企業会計に合わせる方向で見直しを行うべきである。

(1) 寄附金課税との関連での見直し

私法上有効な非関連者間での金銭債権の切捨てや売却については税務上もこれを容認し、原則として寄附金として取り扱わないことを明らかにすべきである。

関係会社等の整理・支援損の取扱いについて法人税基本通達 9-4-1(子会社等を整理する場合の損失負担等)及び 9-4-2(子会社等を再建する場合の無利息貸付け等)の要件を緩和し、経営悪化の段階での支援を弾力的に認めるべきである。

(2) 貸倒引当金の繰入れに関する見直し

イラク債権等、戦争等によって回収見込みがなく、且つ、相当期間経過したものについてはその実態に応じた貸倒引当金の繰入れを認めるべきである。

会社更生法等の法的手続き開始時点での貸倒引当金の繰入れは現在50%しか認められていないが、法的手続きを開始する債務者から現実に50%の回収はありえないため繰入限度額を大幅に引き上げるべきである。

税務上も企業会計と同様に法的整理に至る前の経営悪化の段階での金銭債権（企業会計上の貸倒懸念債権に相当）に係る貸倒引当金の繰入を認めるべきである。

（3）不良資産の評価損に関する取扱いの見直し

棚卸資産の時価の著しい下落による評価損の取扱い

棚卸資産（特に販売用不動産）について時価が取得価額の50%以上下落することは異常な経済状況であり、かかる場合に評価損を計上するのは企業会計上当然のこととされていることから、税務上も評価損の計上を認める旨の明文の規定を設けるべきである。

退職給付信託（有価証券）の時価の著しい下落による評価損の取扱い

退職給付信託（有価証券）は、税務上は信託設定がなかったものとして取り扱われるため、時価の著しい下落が生じた場合には、一般の有価証券と同様に評価損の計上が本来認められるべきであり、有価証券に関する損金経理要件を撤廃し、退職給付信託（有価証券）について時価の著しい下落が生じた場合には、一般の有価証券と同様に評価損の計上が可能な取扱いにすべきである。

金銭債権及びゴルフ会員権に関する評価損の取扱い

金銭債権についても、評価損の損金計上を認めるべきである。また、時価のあるゴルフ会員権についても連結納税の下で求められる時価評価においては時価のあるものとして取り扱われており、時価のある有価証券の取扱いに準じ時価の著しい下落による評価損を税務上も容認すべきである。

7．地方法人課税の抜本的見直し

（1）地方税全体の整理・統合の必要性

事業所税は資産割については固定資産税との二重課税が以前から生じていたが、法人事業税の外形標準課税導入によって、従業者割についても二重課税が生ずる形になっている等、法人事業税の外形標準課税の導入は、新たな課税ベースの新設によってただでさえ錯綜していた地方法人税制をさらに複雑化させることになっており、地方法人課税全体の整理・統合が必要である。

（2）固定資産税・都市計画税に係る評価方法等の抜本的見直し

土地については地価の下落が続く中でその負担が過重なものになっており、現状の負担上限（地価公示価格に対する7割評価）の引下げを図るべきである。

建物についてはその評価方法を抜本的に見直し、収益還元的な評価方法への転換を図るべきである。

償却資産については国際的にも生産財に対する課税は異例であることから、廃止すべきである。

(3) 超過課税・法定外税のあり方に関する検討

現在の超過課税は事実上企業のみを対象としたものになっている。安易な法人課税強化は企業活動を阻害し、地域経済を停滞させることに繋がることから、同一税目について超過課税を行う場合には、個人と法人の双方について同じ扱いにする等の措置を制度化すべきである。また、法定外税についても課税の合理性がない法人を狙い撃ちにするような課税が生じないための歯止めを設けるべきである。

8. 予測可能性の確保（時価等に関する内容の明確化）

(1) 税務上の「時価」に関する内容の明確化

企業組織再編や連結納税では実務の様々な局面で税務上の「時価」が具体的に何を示すのかが問われることになるが、その具体的な内容は必ずしも明らかではない。税務上の「時価」の概念が「独立した第三者間における取引価格」であるとしても移転価格税制が対象とする国際取引に要求される厳格さを国内取引に求める必要は必ずしもないと考えられ、企業の事務負担にも十分に配慮したうえで、税務上許容される「時価」の内容・範囲や具体的な算定方法の明確化を図るべきである。

(2) 適格要件等における「見込まれていること（いないこと）」の明確化

企業組織再編税制における適格要件や連結納税制度における時価評価適用除外要件では「見込まれていること」や「見込まれていないこと」という規定になっているが、その具体的な内容を通達や個別事例の公表等を通じて明確にすべきである。

(3) 租税回避行為に関する内容の明確化

企業組織再編税制や連結納税制度では包括的租税回避行為防止規定が設けられているが、何をもちて租税回避行為とするかを個別事例の公表等を通じて明らかにすべきである。

9. その他

(1) 長期大規模工事以外の請負工事に関する工事進行基準の適用

長期大規模工事以外の赤字の請負工事については工事進行基準の適用が認められていない。国際的に請負工事に関する費用収益計上基準の原則が工事進行基準になった現在でも税法が原則的な方法を認めないことは適正な会計慣行に反するだけでなく、適正な課税所得の計算の見地からも妥当性を欠くものといわざるを得ない。長期大規模工事以外の請負工事についても損益の如何にかかわらず、工事進行基準の適用を認めるべきである。

(2) 受取配当金益金不算入制度の改善

連結法人株式及び関係法人株式以外の株式に係る受取配当金等の益金不算入割合は本来100%とすべきであるが、少なくとも直ちに80%に戻すべきである。また、負債利

子控除の計算における特定利子規定を直ちに復活させるべきである。

(3) 年金資産に係る特別法人税の廃止と確定拠出年金に係る拠出限度額の引き上げ

「拠出時・運用時非課税、受給時課税」の原則に反し、国際的にも例がない年金資産に係る特別法人税は即時廃止すべきである。また、確定拠出年金について非課税拠出限度額を大幅に引き上げるとともに中途引出しを容認すべきである。

(4) 役員賞与の損金算入

報酬と賞与を月次支給的なものか臨時的なものかによって判定し、役員賞与については全額損金不算入とする現在の法人税法上の取扱いは、退職慰労金の業績連動型報酬への移行や新会社法や企業会計で新たな取扱い・考え方が示される中で既に妥当性を失っており、役員賞与についても原則として損金算入を認めるべきである。

(5) 省エネルギー機器製造業者へのインセンティブ付与

地球温暖化防止のために省エネルギー機器の役割の重要性が高まる中、需要者側にはその導入促進のため、政府から補助金等のインセンティブが付与されているのに対し、省エネルギー機器を供給する製造業者には目立ったインセンティブが存在しない。今後、更に省エネルギー機器開発を推進する動機付けとして、供給する製品の省エネルギー性能に応じたインセンティブの付与を検討すべきである。

(6) 日本版LLC(合同会社)に関する税制の整備

日本版LLC(合同会社)に関する税制上の取扱いとして現物出資時の課税繰延とパス・スルー課税を導入すべきである。

(7) 電話加入権の即時償却

固定電話に係る施設設置負担金が廃止も視野に入れて見直されつつあり、電話加入権の即時償却を認めるべきである。

(8) 法人実効税率の引き下げ

諸外国が税率引き下げに動く中で国際的なイコール・フットィングの観点からは法人実効税率を5%程度引き下げるべきである。

(9) 欠損金の繰戻還付の復活と期間延長

欧米先進国は欠損金の繰戻還付を維持しており、わが国においても平成4年の税制改正で停止されたままとなっている欠損金の繰戻還付制度を復活させるとともに繰戻期間(現行1年間)を少なくとも米国並みの2年間に延長すべきである。

一般要望項目

1. 税制の簡素化及び納税コストの削減

- (1) 消費税についても法人税と同様に1月の申告期限の延長を認めるべきである。
- (2) 道府県民税の利子割制度は企業(支払側及び受取側の両社)で複雑な記帳・計算を要するとともに各道府県でも相互計算等の事務量の増加を招き行政の効率化にも反していることから、利子割制度は廃止すべきである。
- (3) 地方税について、統一納付機関の設置又は本店所在地の都道府県、市町村への一括納付等により納付手続の簡素化を図るべきである。
- (4) 連結納税において期中に離脱した連結子法人については期初にさかのぼって承認取消しを行い、みなし事業年度による所得計算は行わないことにすべきである。

2. 土地税制の見直し

- (1) 既にその役割を終えた特別土地保有税、地価税、土地の譲渡等がある場合の特別税率(土地譲渡益重課制度)は、廃止すべきである。
- (2) 特定資産の買換えの圧縮記帳における「長期所有土地等から建物、機械装置等への買換え」の適用期間を無期限延長のうえ、圧縮限度割合を100%に復活すべきである。
- (3) 不動産の流動化促進のために設けられた不動産取得税に係る課税標準・税率の軽減措置及び登録免許税の軽減措置の適用期間を延長すべきである。

3. 地方税に関する見直し

- (1) 連結法人について法人税と同様に地方税についても中間申告における仮決算方式の採用を認めるとともに申告期限を1月延長すべきである。
- (2) 資本等と従業員数で決定される法人住民税の均等割について、事務所・事業所の規模に応じた税率区分(資本等を分割人員比で按分した値での税率算定や5~10人以下の法人に低税額区分を設ける等)に改め課税の適正化を図るべきである。
- (3) 建設工事現場等の事業所・事務所への法人事業税・法人住民税の課税は1年以上継続して設置するものだけを対象とすべきである。
- (4) 事業所税は本来廃止すべきであるが、少なくともみなし共同事業課税に関して、既に単一の会社として免税点を超過して納税義務者となっている場合やグループ全体の事業合理化のためにグループ会社の入居家屋を集約する場合には免税点の判定における床面積(又は従業者数)に算入しない取扱いに内容を見直すべきである。

4. 借地権課税における相当の地代の適正化

借地権課税における相当の地代は更地価額の6%とされているが、借り手の負担が過大であり、土地の有効利用促進の阻害要因になっている。一般金利水準や不動産投資の利回りの低下に合わせ借地権課税における相当の地代を3%程度に引き下げるべきである。

5 . 印紙税の見直し

印紙税は経済行為に付随して作成される文書類に担税力を求める文書課税制度であり、インターネット取引が急速に普及する中で、同一内容の契約であっても紙であれば課税され、電子データであれば課税されない等、課税の公平性及び中立性等の面で問題が多い。IT社会においては文書課税そのものが不合理であるともいえ、請負契約書等に関する印紙税は廃止すべきである。

6 . タックス・ヘイブン対策税制の見直し

- (1) タックス・ヘイブン対策税制の適用を判断する際の租税負担率（現行 25 % 以下）を 20 % 以下に引き下げるべきである。
- (2) 留保所得のある特定外国子会社等のみならず、欠損金のある特定外国子会社等も合算対象にすべきである。
- (3) 課税済留保金額の損金算入の期間制限を撤廃すべきである。
- (4) 合算課税は階層制限がないのに対し損金算入は孫会社までとなっている現行の配当の損金算入制限は不合理であり、階層制限を撤廃すべきである。
- (5) 適用対象事業年度以前に発生した欠損金についても繰越控除を認めるべきである。

7 . 海外個人所得税の見直し

海外で発生した個人所得税を会社が負担した場合に従業員にとって経済的利益がないにもかかわらず不当な個人所得課税が行われている。海外赴任者の日本への帰任後に会社が負担した海外赴任期間に対応する海外個人所得税額や、日本の居住者である海外への長期出張者が現地法令により海外個人所得税を課されることとなった場合の会社が負担した海外個人所得税額は、非課税所得であることを法令又は通達で明らかにすべきである。

8 . その他

- (1) 特定公益増進法人に対する寄付金の全額損金算入を認めるとともに、一般寄付金に係る損金算入限度額を引き上げるべきである。
- (2) 交際費について事業規模に見合った範囲での損金算入を認めるべきである。
- (3) 法人住民税の均等割額について損金算入を認めるべきである。
- (4) 工事進行基準経理による工事未収入金を貸倒引当金対象債権に含めるべきである。
- (5) 国税の納税証明書における税額区分を本税と附帯税の二本立て記載とすべきである。
- (6) 会社分割時に未経過固定資産税を精算した場合に譲渡対価とする法人税法上の取扱いを改め分割法人と分割承継法人との間での合理的な負担を認めるべきである。
- (7) 「更正の請求」の期間（現行 1 年間）を税額の更正可能期間と同じ 5 年間に延長すべきである。
- (8) 平成 17 年度末で適用期限が到来する税制措置のうち政策目的の意義が失われていないエネルギー需給構造改革推進設備等の税額控除・特別償却制度及び特定設備等（公害防止用設備等）に係る特別償却制度の適用期限を延長すべきである。

以上